

「所得格差」と「教育格差」

1. 小6学力調査「正答率」:高所得 ⇒ 高い正答率 ⇒ 年収「200万円未満」と「1,200万円以上～1,500万円未満」で、“20ポイント”差！
2. 高3生の大学「進学率」:年収「200万円未満」=28%、
「1,200万円以上」=63%！
3. 地域間格差:「1人当たり県民所得」=「地域経済力」は、「大学等進学率」にどう関係しているか！

旺文社 教育情報センター 21年9月

親の年収差が、子どもの学力や大学進学率にも影響している。そんな「所得格差」と「教育格差」との関連を裏付ける調査報告が先ごろ、文科省と東京大から相次いで公表された。

小欄では、発表されたそれぞれの報告結果の概要を紹介するとともに、経済的な「地域間格差」と「大学等進学率」との関連や、親や子どもの「インセンティブ・ディバイド」（意欲格差）なども含め、親の所得や行動と子どもたちの教育との関連について取り上げた。



1. 親の年収と正答率：「全国学力・学習状況調査」分析

文科省は21年8月初め、同省が実施している「全国学力・学習状況調査」（以下、「学力調査」）における、家庭背景と子どもの学力との関係などの委託研究の結果を公表した。

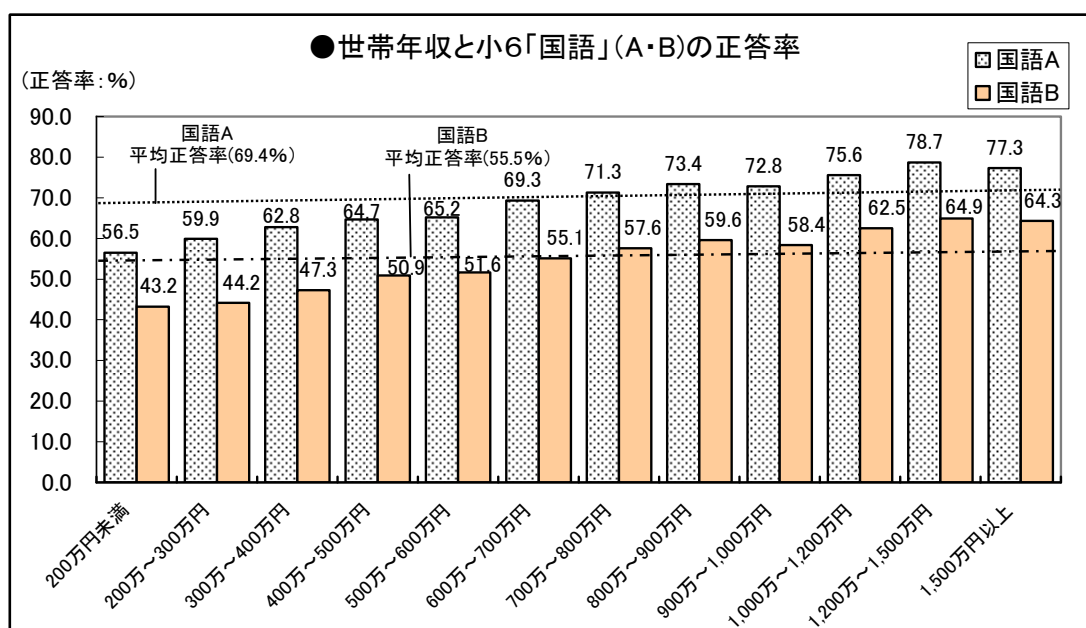
委託を受けたお茶の水女子大の研究班(耳塚寛明・同大副学長ら7名)は、20年度(第2回)の「学力調査」に参加した全国5政令都市の公立小学校100校の6年生の保護者5,847人と教員244人から調査データを収集。家庭背景(世帯年収、学校外の教育費、親の行動等)と子どもの学力との関係や、子どもの基礎学力の底上げに成功している学校の特徴等を分析、報告している。「学力調査」結果を親の年収等と結び付けて分析したのは初めてである。

ここでは、その報告から、家庭背景と子どもの学力との関係についての概要を紹介する。

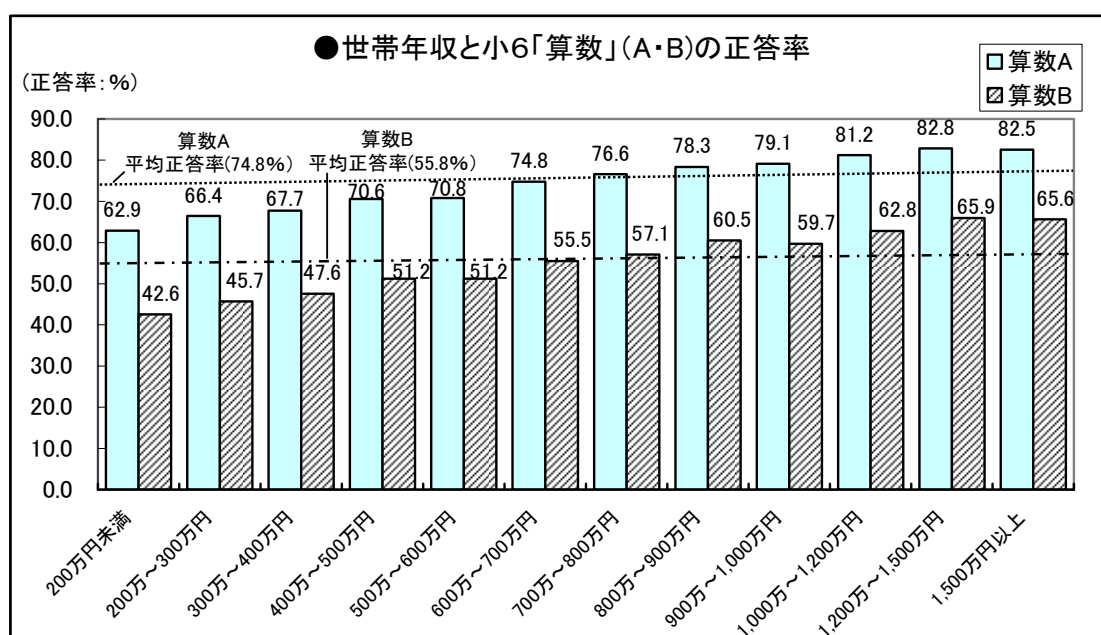
<親の年収別にみた子どもの学力>

- 親の年収(世帯年収)と子どもの学力(ここでの「学力」は、教科に関する調査の「正答率」。以下、同)との関係をみると、国語(A問題：主として「知識」問題／B問題：主として「活用」問題)、算数(A問題：主として「知識」問題／B問題：主として「活用」問題)とも、年収が高い世帯の子どもほど、概ね正答率は高い。ただ、国語・算数の各A・B問題とも、年収「1,500万円以上」(最高ランク)の世帯の子どもは「1,200万円以上～1,500万円未満」の世帯に比べ、わずかながら正答率は下がっている。
- 年収「200万円未満」の世帯と「1,200万円以上～1,500万円未満」の世帯を比較すると、国語・算数の各A・B問題において、正答率は約“20ポイント”もの差がある。また、算数のB問題に、最も大きな差(23.3ポイント)がみられる。(以上、図1、図2参照)

(図 1)



(図 2)



＜学校外教育支出と子どもの学力＞

- 学習塾や通信教育などによる「学校外教育支出」と子どもの「学力」との関係は、学校外教育支出が多い世帯ほど正答率が高い。学校外教育支出について、「支出が全くない(支出0)」と「5万円以上」(最高ランク)との正答率の差は、国語A問題(以下、「問題」の表記を略。支出0＝正答率58.9%／支出5万円以上＝正答率83.9%)で25.0ポイント、国語B(同45.6%／同70.3%)で24.7ポイント、算数A(同64.9%／同87.6%)で22.7ポイント、算数B(同44.4%／同71.2%)で26.8ポイントとなり、世帯年収と同様、算数Bにおける差が最も大きい。

- 次に、「通塾」と「学力」との関係を見ると、当然ながら、学習塾での勉強の内容によって正答率は異なる。

例えば、「学習塾に通っていない」子どもと、「学校で分からなかった内容を塾で勉強している」子どもの正答率を比べると、国語A(前者の正答率68.1%/後者の正答率57.9%)、国語B(同54.8%/同41.8%)、算数A(同73.3%/同64.1%)、算数B(同54.7%/同42.1%)のいずれにおいても、「学習塾に通っていない」子どものほうが、正答率が高い。

そして、正答率が最も高いのは、「学校より進んだ内容や難しい内容を勉強する塾」に通っている子どもで、正答率は国語A=76.8%、国語B=62.5%、算数A=82.3%、算数B=63.6%となっている。

因みに、当調査における全体の平均正答率は国語 A=69.4%、国語 B=55.5%、算数 A=74.8%、算数 B=55.8%で、「学習塾に通っていない」子どもの正答率はいずれの教科(A・B問題とも)も平均より1ポイント程度低いが、大きな差はない。

<親の子どもへの接し方や普段の行動と、学力との関係>

今回の調査では、保護者の子どもへの接し方や学習環境づくり、教育意識、保護者の普段の行動なども尋ね、それらと子どもの学力との関係についても報告している。

- 「学力調査」の結果を基に子どもを学力水準別に4階層に分け、保護者の子どもへの接し方や教育意識などを層別に比較している。それによると、教科(算数・国語)や問題(A・B問題)で多少の違いはあるものの、“高学力層”ほど、次のような項目(子どもへの接し方など)に「当てはまる」と回答した保護者が多かったという。

子どもが小さいころ、絵本の読み聞かせをした/博物館や美術館に連れて行く/毎日子どもに朝食を食べさせている/子どもを決まった時間に寝かすようにしている/ニュースや新聞記事について子どもと話す/家には、本(マンガや雑誌を除く)がたくさんある/テレビゲームで遊ぶ時間は限定している/学校へ持っていくものを前日か朝に確かめさせる/子どもが決まった時間に起きるようにしている/家で子どもと食事をするときはテレビを見ない/親が言わなくても子どもは自分から勉強している/身の回りのことは子ども一人でできている/子どもが英語や外国の文化に触れるよう意識している/子どもにいろいろな体験の機会をつくるよう意識している

- 保護者の普段の行動と子どもの学力との関係についても、上述と同様の手法で調べた結果、“高学力層”ほど、次のような項目を「(よく)する」傾向にあるという。

本(雑誌や漫画を除く)を読む/新聞の政治経済の欄を読む/テレビのニュース番組をよく見る/家で手作りのお菓子をつくる/クラシック音楽のコンサートへ行く/美術館や美術の展覧会へ行く/政治経済や社会問題に関する情報をインターネットでチェックする/学校での行事によく参加する/パソコンでメールをする

- 今回の報告では、こうした回答傾向から、親の年収を考慮しても、子どもへの接し方や意識、行動と学力との関係は残るとしている。

具体的には、「親が言わなくても子どもは自分から勉強する」ようになるまで勉強の習慣を強化する、子どもが小さい頃(幼児期)から絵本の読み聞かせをする、家族の会話の中にニュースや新聞記事の内容が話される、家の中に本がたくさんあるなど、学校での学習との接続が図られやすい家庭環境をつくることが重要であることを示唆しているという。

2. 親の年収と高3生の大学進学率：「高校生の進路と親の年収との関連について」

東京大学大学院教育学研究科の大学経営・政策研究センター(センター長・金子元久教授)は19年9月、全国の高校3年生4,000人とその保護者を対象にした『高校生の進路追跡調査－第1次報告書－』を刊行し、高校生の将来の進路展望や卒業後の実際の進路状況等の調査、分析を報告している。そして、当報告書は、親の年収によって大学進学率に差があることも明らかにしている。

同センターでは、現下の厳しい経済状況の下で家庭の経済力と大学進学率との関連についての関心度の高まりを受け、21年7月末、改めて『高校生の進路と親の年収の関連について』と題する報告をまとめ、公表した。

当報告の調査実施時期は17年11月と18年3月の2回であるが、調査対象地に大きな地域的偏りがなく、全国の高校3年生を対象としている点、保護者の年収を把握している点など、これまでの調査にない特徴を備え、より現実を反映した調査報告であるという。

以下に、当報告の概要を紹介する。

<親の年収別にみた高3生の進路>

○ 高校3年生4,000人の保護者から得た年収(両親それぞれの税込み年収の合計。約3,300件)を「200万円未満」から「1,200万円以上」まで7つの所得階級に分け、年収と卒業後の進路との関係をまとめている。(図3参照)

(図3)

(図4)

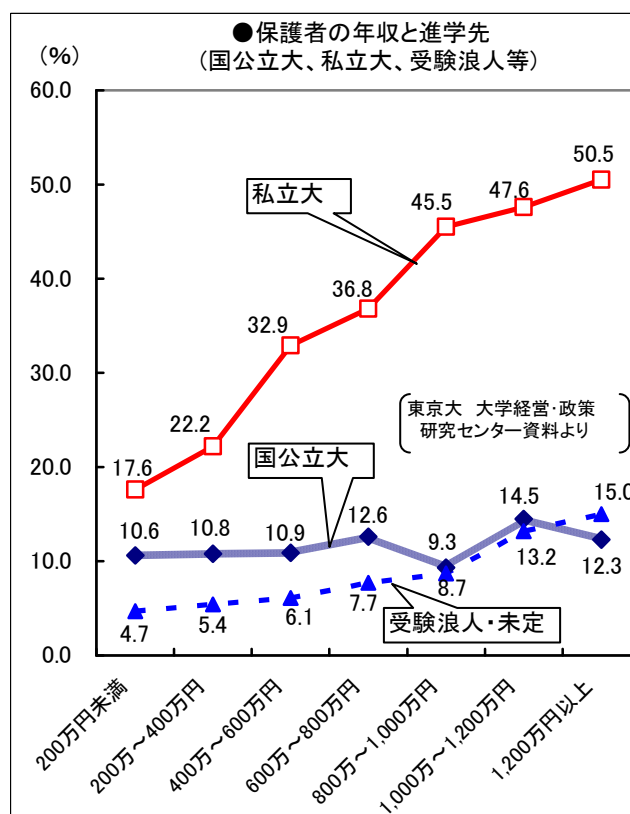
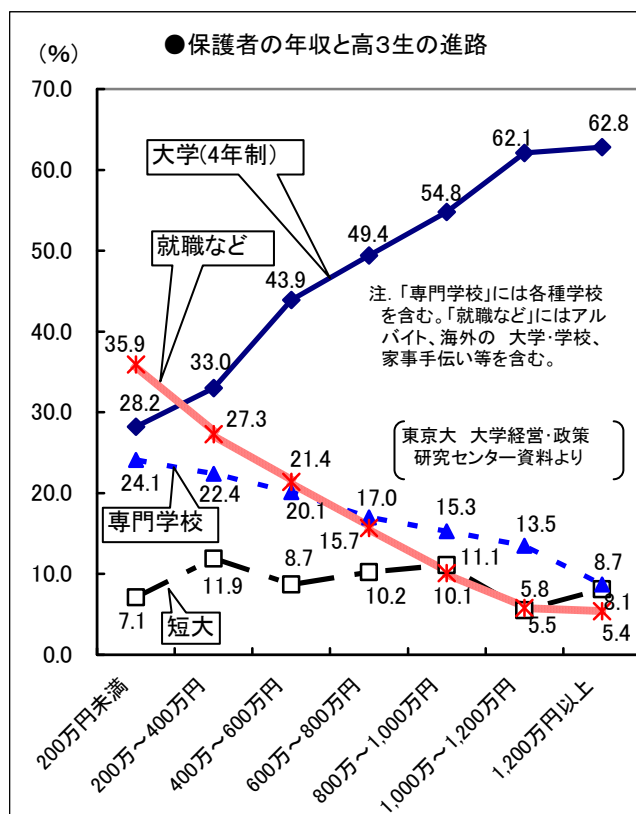


図3をみると、親の年収によって、進路先や進学率が左右されていることがわかる。

大学(4年制大)への進学率は、最低ランクの年収「200万円未満」では28.2%、「200万円～400万円未満」では33.0%に留まるのに対し、「800万円～1,000万円未満」で54.8%、「1,200万円以上」だと62.8%となり、年収最低ランクの約2.2倍に達する。

また、進路先としては、「就職など」が「大学進学」と表裏の関係にあることがわかる。就職率は大学進学率とは逆の傾向を示し、年収「200万円未満」では35.9%と高いが、所得階級が上がるほど就職率は低下し、年収「1,200万円以上」では5.4%に過ぎない。

因みに、調査当時(18年3月)の高校卒業者数は約117万1,500人、そのうち大学(4年制大)へ進学したのは約48万9,800人で、大学への現役進学率は41.8%であった。なお、「21年度学校基本調査速報」によると、21年3月高校卒業者の大学への現役進学率は47.2%。

また、厚労省の「国民生活基礎調査」(18年調査)によると、17年1月～12月までの1世帯当たりの年間平均所得は563万8,000円であった。

○ 国公立大と私立大では、授業料等に大きな差がある。平均年間授業料額(20年度学部生)は、国立大53.6万円、私立大103.5万円(授業料84.8万円、施設設備費18.7万円。学部系統でだいぶ異なる)で、その差額は年間約50万円になる。こうした学費の違いと親の年収によって、大学の進学先(国公立大と私立大)も決まってくる様子がわかる。(図4参照)

国公立大への進学率は、年収「200万円未満」から「400万円～600万円未満」まではどの所得階級もほぼ10%。「600万円～800万円未満」以降、各所得階級で多少のアップ・ダウンはあるものの、「1,200万円以上」でも12.3%と、大きな差はない。

一方、私立大への進学率は、年収「200万円未満」は17.6%だが、「600万円～800万円未満」で36.8%、「1,200万円以上」だと50.5%と、「200万円未満」の3倍近い。



3. 地域間格差：「1人当たり県民所得」と「大学等進学率」

前記1.と2.では、親の年収といった「家庭の経済力」と学力や大学進学率との関連をみてきた。ここでは、「地域の経済力」と大学等への進学率などとの関連をみる。

○ 地域間の所得格差をみる指標のひとつに、人口1人当たりの「県民所得」がある。この県民所得には個人所得のほか、企業所得も含まれており、当該地域における個人の所得水準というより、地域全体の“経済力”を示している。

18年度の都道府県別の「1人当たり県民所得」をみると、482万円の東京をトップに、以下、愛知、静岡、滋賀、神奈川、三重、栃木、広島、大阪、富山の順で300万円台が並ぶ。これらの地域には大規模な製造業や大企業、事業所などもみられ、特に東京は大企業や事業所が集中して昼間人口の多い割には夜間人口(都民)が少なく、1人当たりの県民所得が突出している。なお、18年度の全国平均は306万9,000円で、9位の大阪とほぼ同じ。

他方、沖縄、宮崎、長崎、高知、鹿児島、秋田、岩手など、九州や東北といった地方では200万円台前半の県民所得となっている。(表1参照)

○ 次に、18年3月高校卒業者の大学・短大(以下、「大学等」と表記)への現役進学率を

都道府県別にみると、京都 61.3%を筆頭に、以下、東京、広島、兵庫、奈良、愛知、福井、大阪、神奈川、滋賀などの 50%台が続く。このうち、東京、広島、愛知、大阪、神奈川、滋賀の 6 都府県は、「1人当たり県民所得」の上位 10 都府県の中に入る。(表 2 参照)

一方、大学等への現役進学率の低い沖縄、岩手、熊本、鹿児島、長崎、高知の 6 県は、「1人当たり県民所得」の下位 10 県の中に入る。(表 3 参照)

●18年度 都道府県別 1人当たり県民所得、大学等現役進学率&セ試現役志願率 (表 1)

| 都道府県 | 順位 | 1人当たり 県民所得 (千円) | 順位 | 大学等 進学率 (%) | 順位 | セ試現役 志願率 (%) | 都道府県 | 順位 | 1人当たり 県民所得 (千円) | 順位 | 大学等 進学率 (%) | 順位 | セ試現役 志願率 (%) |
|--------|----|-----------------------|----|-------------------|----|--------------------|--------|----|-----------------------|----|-------------------|----|--------------------|
| 1 北海道 | 36 | 2,463 | 44 | 38.0 | 46 | 26.4 | 25 滋賀 | 4 | 3,352 | 10 | 53.6 | 16 | 38.1 |
| 2 青森 | 37 | 2,443 | 43 | 38.2 | 43 | 28.9 | 26 京都 | 11 | 2,976 | 1 | 61.3 | 33 | 33.8 |
| 3 岩手 | 41 | 2,346 | 46 | 37.2 | 25 | 36.2 | 27 大阪 | 9 | 3,083 | 8 | 54.1 | 42 | 29.5 |
| 4 宮城 | 31 | 2,615 | 39 | 40.5 | 44 | 28.8 | 28 兵庫 | 16 | 2,882 | 4 | 56.0 | 11 | 39.4 |
| 5 秋田 | 42 | 2,334 | 35 | 41.1 | 37 | 32.8 | 29 奈良 | 28 | 2,692 | 4 | 56.0 | 10 | 39.9 |
| 6 山形 | 35 | 2,472 | 33 | 42.5 | 31 | 34.2 | 30 和歌山 | 29 | 2,665 | 27 | 47.8 | 36 | 33.3 |
| 7 福島 | 23 | 2,775 | 40 | 39.5 | 45 | 27.0 | 31 鳥取 | 39 | 2,422 | 32 | 42.9 | 26 | 36.0 |
| 8 茨城 | 18 | 2,843 | 28 | 46.1 | 27 | 35.9 | 32 島根 | 38 | 2,437 | 30 | 44.1 | 5 | 43.2 |
| 9 栃木 | 7 | 3,104 | 20 | 49.9 | 23 | 37.0 | 33 岡山 | 21 | 2,800 | 15 | 50.8 | 17 | 38.0 |
| 10 群馬 | 14 | 2,921 | 24 | 48.2 | 12 | 39.3 | 34 広島 | 8 | 3,095 | 3 | 56.8 | 3 | 45.0 |
| 11 埼玉 | 13 | 2,961 | 18 | 50.2 | 21 | 37.1 | 35 山口 | 15 | 2,883 | 35 | 41.1 | 34 | 33.6 |
| 12 千葉 | 12 | 2,962 | 24 | 48.2 | 31 | 34.2 | 36 徳島 | 27 | 2,694 | 19 | 50.0 | 15 | 38.2 |
| 13 東京 | 1 | 4,820 | 2 | 59.0 | 6 | 42.6 | 37 香川 | 26 | 2,718 | 22 | 48.9 | 14 | 38.5 |
| 14 神奈川 | 5 | 3,257 | 9 | 54.0 | 27 | 35.9 | 38 愛媛 | 33 | 2,487 | 17 | 50.5 | 9 | 40.2 |
| 15 新潟 | 25 | 2,734 | 31 | 43.8 | 30 | 35.5 | 39 高知 | 44 | 2,170 | 38 | 40.8 | 39 | 32.1 |
| 16 富山 | 10 | 3,013 | 14 | 51.4 | 1 | 47.4 | 40 福岡 | 29 | 2,665 | 23 | 48.3 | 18 | 37.8 |
| 17 石川 | 20 | 2,806 | 12 | 51.9 | 4 | 43.6 | 41 佐賀 | 34 | 2,475 | 34 | 41.6 | 19 | 37.5 |
| 18 福井 | 19 | 2,819 | 7 | 54.5 | 8 | 42.1 | 42 長崎 | 45 | 2,159 | 41 | 39.4 | 35 | 33.4 |
| 19 山梨 | 24 | 2,773 | 11 | 53.2 | 7 | 42.4 | 43 熊本 | 40 | 2,398 | 45 | 37.9 | 41 | 29.6 |
| 20 長野 | 22 | 2,789 | 26 | 47.9 | 20 | 37.4 | 44 大分 | 32 | 2,594 | 29 | 44.6 | 40 | 29.8 |
| 21 岐阜 | 17 | 2,863 | 13 | 51.7 | 29 | 35.8 | 45 宮崎 | 46 | 2,150 | 37 | 41.0 | 21 | 37.1 |
| 22 静岡 | 3 | 3,389 | 16 | 50.7 | 13 | 39.2 | 46 鹿児島 | 43 | 2,283 | 42 | 38.6 | 38 | 32.6 |
| 23 愛知 | 2 | 3,509 | 6 | 55.7 | 2 | 45.8 | 47 沖縄 | 47 | 2,089 | 47 | 33.6 | 47 | 22.5 |
| 24 三重 | 6 | 3,193 | 21 | 49.7 | 23 | 37.0 | 全 国 | | 3,069 | | 49.3 | | 36.3 |

注. ①「1人当たり県民所得」の県民所得には、個人所得のほか、企業所得も含まれる (内閣府「18年度県民経済計算」:21年6月より)。
 ②「大学等進学率」は、高校卒業者の都道府県別現役生の大学・短大への進学率(「文科省「18年度学校基本調査」より)。
 ③「セ試現役志願率」は、18年度センター試験における、現役志願者の高校別に都道府県単位で志願率を表示(大学入試センター資料より)。

●県民所得(高額)と進学率等-(1) (表 2)

| 順位 | ①1人当たり県民所得(高額順) | | ②大学等現役進学率(高い順) | | ③セ試現役志願率(高い順) | |
|----|-----------------|-------|----------------|------|---------------|------|
| | 地域 | (千円) | 地域 | (%) | 地域 | (%) |
| 1 | 東京 | 4,820 | 京都 | 61.3 | 富山 | 47.4 |
| 2 | 愛知 | 3,509 | 東京 | 59.0 | 愛知 | 45.8 |
| 3 | 静岡 | 3,389 | 広島 | 56.8 | 広島 | 45.0 |
| 4 | 滋賀 | 3,352 | 兵庫 | 56.0 | 石川 | 43.6 |
| 5 | 神奈川 | 3,257 | 奈良 | 56.0 | 島根 | 43.2 |
| 6 | 三重 | 3,193 | 愛知 | 55.7 | 東京 | 42.6 |
| 7 | 栃木 | 3,104 | 福井 | 54.5 | 山梨 | 42.4 |
| 8 | 広島 | 3,095 | 大阪 | 54.1 | 福井 | 42.1 |
| 9 | 大阪 | 3,083 | 神奈川 | 54.0 | 愛媛 | 40.2 |
| 10 | 富山 | 3,013 | 滋賀 | 53.6 | 奈良 | 39.9 |

注. ①の「1人当たり県民所得」を主体に、①と②、①と③においてそれぞれ重複する地域にアミを伏せてある。(出典は表1と同じ)

●県民所得(低額)と進学率等-(2) (表 3)

| 順位 | ①1人当たり県民所得(低額順) | | ②大学等現役進学率(低い順) | | ③セ試現役志願率(低い順) | |
|----|-----------------|-------|----------------|------|---------------|------|
| | 地域 | (千円) | 地域 | (%) | 地域 | (%) |
| 1 | 沖縄 | 2,089 | 沖縄 | 33.6 | 沖縄 | 22.5 |
| 2 | 宮崎 | 2,150 | 岩手 | 37.2 | 北海道 | 26.4 |
| 3 | 長崎 | 2,159 | 熊本 | 37.9 | 福島 | 27.0 |
| 4 | 高知 | 2,170 | 北海道 | 38.0 | 宮城 | 28.8 |
| 5 | 鹿児島 | 2,283 | 青森 | 38.2 | 青森 | 28.9 |
| 6 | 秋田 | 2,334 | 鹿児島 | 38.6 | 大阪 | 29.5 |
| 7 | 岩手 | 2,346 | 長崎 | 39.4 | 熊本 | 29.6 |
| 8 | 熊本 | 2,398 | 福島 | 39.5 | 大分 | 29.8 |
| 9 | 鳥取 | 2,422 | 宮城 | 40.5 | 高知 | 32.1 |
| 10 | 島根 | 2,437 | 高知 | 40.8 | 鹿児島 | 32.6 |

注. ①の「1人当たり県民所得」を主体に、①と②、①と③においてそれぞれ重複する地域にアミを伏せてある。(出典は表1と同じ)

○ 前掲の表 2、表 3 をみる限り、「1 人当たり県民所得」、つまり「地域の経済力」と「大学等進学率」とは多少なりとも関連しているかにみえる。

しかし、「1 人当たり県民所得」11 位の京都が「大学等進学率」1 位、同様に、16 位の兵庫が進学率 4 位、28 位の奈良も兵庫と同じで進学率 4 位など、必ずしも「地域の経済力」によって直接、大学等への進学率が左右されているわけではない。

例えば京都の場合、21 年度「学校基本調査速報」(21 年 8 月)によると、「大学等進学率」は 65.8%(全国平均 53.9%)で、“10 年連続全国トップ”である。その要因としては、「人口 10 万人当たりの大学数」が全国トップ(18 年度で 10 万人当たりの大学(4 年制大)数=1.14 校；東京は 1.03 校、他の地域は 1 校未満)であり、地元志向と相俟って通学などの進学コストが低いこと、公立高校の教育改革や私立の伝統校などによる進学指導の奏功などが挙げられよう。(表 4 参照)

また、18 年度センター試験の都道府県別の「現役志願率」も表 1~3 に提示した。この「センター試験現役志願率」についても、「大学等進学率」と同様の見方ができる。

例えば、志願率の高い富山、愛知、広島、東京などが「1 人当たり県民所得」の上位に入っているものの、センター試験出願に際しては、地域的な特色でもある国公立大志向の強さや、高校での進学指導の在り方などの影響が強く反映され、「地域の経済力」との相関はあまりないとみる。

●18年度 都道府県別 大学等現役進学率と大学等の校数&県民所得 (表 4)

| 進学率順 | 地域 | 大学・短大現役進学率 (%) | 推定人口 (万人) | 大学・短大数 | | 人口10万人当たりの大学数等 | | 1人当たり県民所得 | |
|------|-----|----------------|-----------|--------|-----|----------------|--------|-----------|-------|
| | | | | 大学数 | 短大数 | 大学数 | 大学・短大数 | (順位) | (千円) |
| 1 | 京都 | 61.3 | 264.3 | 30 | 19 | 1.14 | 1.85 | 11 | 2,976 |
| 2 | 東京 | 59.0 | 1,265.9 | 130 | 60 | 1.03 | 1.50 | 1 | 4,820 |
| 3 | 広島 | 56.8 | 287.5 | 21 | 8 | 0.73 | 1.01 | 8 | 3,095 |
| 4 | 兵庫 | 56.0 | 559.0 | 39 | 23 | 0.70 | 1.11 | 16 | 2,882 |
| 4 | 奈良 | 56.0 | 141.6 | 10 | 7 | 0.71 | 1.20 | 28 | 2,692 |
| 6 | 愛知 | 55.7 | 730.8 | 49 | 28 | 0.67 | 1.05 | 2 | 3,509 |
| 7 | 福井 | 54.5 | 81.9 | 4 | 3 | 0.49 | 0.85 | 19 | 2,819 |
| 8 | 大阪 | 54.1 | 881.5 | 55 | 39 | 0.62 | 1.07 | 9 | 3,083 |
| 9 | 神奈川 | 54.0 | 883.0 | 27 | 22 | 0.31 | 0.55 | 5 | 3,257 |
| 10 | 滋賀 | 53.6 | 138.9 | 7 | 4 | 0.50 | 0.79 | 4 | 3,352 |
| | 全国 | 49.3 | 12,777.0 | 744 | 468 | 0.58 | 0.95 | | 3,069 |

注. ①18年度「学校基本調査」、総務省「都道府県別人口推計」(18年10月)、内閣府「18年度県民経済計算」(21年6月)による。

②「人口10万人当たりの大学数」(4年制大)が1校以上の京都と東京にアミを伏せてある。なお、京都と東京は、高3生の人数より、大学(学部)入学者数の方が多いと推測される。



今回の 2 つの調査報告で、子どもの学力(ここでは「学力調査」の正答率)や大学進学率は、親の年収が多くなるほど、高くなる傾向にあることが明らかにされた。

こうした傾向は、これまでも予測されていたが、国(文科省)や大学の研究機関が全国的な具体的なデータに基づいて(エビデンス・ベースド)検証したのは初めてである。

今後は、教育における私費負担と公財政支出の在り方について一層の議論が求められる。

<「家庭環境」と「学力」>

ところで、「親の年収」と「子どもの学力」との因果関係は、どうなっているのか。少し掘り下げて考えてみよう。

親の年収で左右されるのは、子どもの「学力」そのものではなく、「家庭環境」ではないか。そして、「家庭環境」で子どもの学力に影響を及ぼしているのは、通塾などによる学校外教育に加え、親の子どもへの接し方や親の行動そのものである。

“子は親の背中を見て育つ”といわれる。経済的に学習塾や進学塾に通わせられない家庭でも、子どもの学習環境を整えたり、子どもへの接し方を改善、工夫したりすることで、親の年収を考慮しても、「学力」の向上は図られる。親の年収だけで、子どもの学力が決まってしまうのでは、子どもは救われない。

<「所得格差」と「インセンティブ・ディバイド」>

○ しかしながら、世帯年収が低いと、どうしても日々の生活に追われがちになり、子どもへの無関心から子どもの生活習慣も乱れがちになり、「学習意欲」を喪失させ、学力低下を招きかねない。

この「学習意欲」の喪失は、所謂、「生きる力」(確かな学力、豊かな人間性、健康と体力)に対してもネガティブに作用し、その影響は大きい。つまり、学習意欲の喪失は「学力調査」の「正答率」を低下させるだけでなく、学校教育法で規定され、小・中・高校の新学習指導要領の基盤のひとつである“学力の重要な要素”(基礎・基本的な知識・技能の習得/知識・技能を活用して課題を解決するために必要な思考力・判断力・表現力等/学習意欲)の欠落にもつながる。さらに、大学の学士課程教育における「学士力」の育成にも大いにかかわってくる問題である。

「所得格差」の影響を目に見える「学力格差」のみに着目するのではなく、その根っ子にある家庭環境も含めた親や子の教育・学習に対する“意欲の度合い”「インセンティブ・ディバイド」(意欲格差)にも注視すべきだ。

もちろん、学習意欲の喪失は、家庭環境にだけ起因しているのではなく、学校や社会的背景も無視できない。

○ こうした「所得格差」による「インセンティブ・ディバイド」は、中学・高校でもみられ、高校進学や大学進学にも影響している。

ただ、大学の場合、特に私立大では多大な学費が掛かるため、親の年収によって進学が大きく左右されてしまう実態がある。

そのため、大学教育を受けるのに十分な能力や意欲をもちながら、経済的理由で大学進学を諦めなくてはならない者も少なくない。

今回、明らかにされた小6生の「学力」にしる、高3生の「大学進学率」にしる、「所得格差」による「教育格差」の是正を、“家庭の経済力”だけに押し付けるのではなく、国や自治体など、“社会全体の責任”として捉えていくことが大事である。

(2009. 09. 大塚)